



感動の多かった

平和のための戦争展・流山

8月31と9月1日平和のための戦争展が台風10号の脅威も残しながら開かれたため、お客様の来場も心配でしたが、どの会場も昨年を上回る入りで、熱心に視聴。

一日目午前は主に展示準備や合唱のリハ。ホールで午後合唱と伊藤千尋氏の講演。いずれも元気が出たと好評でした。映画「教育と愛国」も満員。展示は狭い小ギャラリーしか会場が取れなかったため、窮屈な展示になったが、平和の俳句は皆さんのいろいろな思いがびっしり詰まっている。原爆の絵は高校生の想像力に感心。

「朗読」は現在も米軍基地を押し付けられたままの沖縄を感動的に訴える。戦争体験を語る会は辻野弥生さん 吉沢智子さん 三原真子さん3人の思いがドラマチックな話しではないが、戦後も人々を苦しめた戦の残酷さが胸を抉る。多くの皆さんのご協力で、良い会が出来た。

自民総裁選 繰り返される茶番劇

裏金疑惑、インフレ、賃金、統一教会問題何ひとつ解決しないまま、……突然政権を投げ出した岸田総理。そのあとはその政権を支えてきたはずの人たちが反省もなく10人以上も総裁に名乗りをあげ、『自民党は変わります！』などというがどう変えるのかさっぱりわからない。「これはまさに茶番だ」と言いながら、いつもの通りマスコミは連日彼らを追いかけている。「だれがいつ名乗りを上げるか」「何が売り物か」「彼は推薦人が足りない」など競馬の予想のレベルだ。

「現職総理が行き詰まると交代させて『今度こそ自民党は変わります！』と選挙で騒いで自民党は楽勝、政権を維持してきた。交代直後は支持率も上がる。その後、また問題が噴出し総理の人气が無くなると、また代えて…の繰り返し。企業献金をやめない限り、自民党=利権。の構図は誰がやっても絶対変わらない。とも言う。

そんな中でも岸田総裁は安倍氏の最後と同じように去り行く立場なのに「憲法改悪だけは一致してやろう」と煽る。決して油断するわけにいかない。立民でも、泉健太代表の任期満了に伴い9月7日告示、23日投開票で代表選が予定されている。しっかり野党の役割を果たす政党として、再生を。

辺野古基地 本格着工

「完成不可能」「将来不要に」の声も

米軍普天間基地の辺野古への移設工事が本格化する。マヨネーズ状ともいわれる大浦湾の軟弱地盤の改良のためとして防衛施設局が工事計画の変更を申請したが沖縄県民・知事一体の反対の下で知事から許可されなかったため政府は知事に代わって承認するという（自分で申請して自分で許可）脱法的ともいえる「代執行」に踏み切った。法廷での国と沖縄県との戦いは、憲法の3原則に並ぶ大原則「地方自治」を根底から揺るがす大問題だったが最高裁は政府に味方した。あれから8カ月。工事がいよいよ本格化するが、課題はそのままだ。

移設計画をめぐっては2013年、防衛省の埋め立て申請を当時の県知事が承認。18年、防衛省は埋め立ての4分の1、辺野古南側で土砂投入をし、すでに陸地化した。県は工事に反対してきたが、昨年9月に設計変更申請の不承認をめぐる訴訟で、県の敗訴が最高裁で確定。

◆軟弱地盤の深さは羽田の倍？

防衛省は今後、海面から最大70mの深さにある軟弱地盤に7万本の杭を打ち込み、地盤を改良し、土砂を投入して埋め立てる計画。防衛省の計画通り工事が進んでも、使えるのは12年後だという。しかし沖縄県の調査では軟弱地盤は海面下90メートルに及んでいる可能性があると言及しており、計画通りにいかないと指摘。

◆現時点でも総工費は当初見込みの3倍近い9300億円にまで増えている。工期は2030年代半ばまで延びている。インフレもあり費用もさらに膨らむ。埋立地の不等沈下などが起きれば、滑走路は使い物にならない。

◆少女暴行という痛ましい事件に端を発し、県民大集会に結集した県民の怒りに押され、結ばれた普天間の返還合意からは既に28年が過ぎ、政府は辺野古の工事を長引かせることで「世界一危険」と言われる普天間の返還を事実上先延ばししているようにさえ見えるとの声もある



敦賀2号機再稼働禁止 それでも進めるのか原発

福井県にある日本原子力発電の敦賀原子力発電所2号機について、原子力規制委員会は8月28日、原子炉建屋の真下の断層が将来動く可能性が否定できないとして、再稼働の前提となる審査に不合格としました。原発の再稼働を認めない判断は2012年に規制委員会が発足して以降、初めてです。

原子炉建屋の真下にある断層が、動く可能性が否定できないとして、規制基準に不適合としたものです。

審査に長期間を要したという指摘に対しては「**非常に多くの申請書の間違いやデータの書き換えなどがある**、**まともな審査ができた期間は非常に限られていた**」と指摘し「この1年、論点を絞ったことで審査が進み、技術的に判断を下せたと思っている」と述べました。

東海村

8月24日
総理大臣
官邸で開
かれてい
た脱炭素
社会の実
現に向け
たGX実行
会議の中
で、政府



は、**原発の再稼働を加速させる方針を打ち出しました。**

再稼働した原発10基に加え、原子力規制委員会の審査に合格したが、再稼働していない原発7基の再稼働を追加で目指すというのです。

この中の「**東海第二原発**」は、昭和53年に営業運転を開始。平成23年の東日本大震災で原子炉が自動停止。平成30年9月には原子力規制委員会の再稼働の前提となる審査に合格し、運転期間の延長が認められ、いま、東海第二原発では、海拔20メートルの高さの防潮堤など安全対策の工事が急ピッチで進められています。原発は、令和6年9月までに対策工事を完了する計画です。

「再稼働」地元自治体は慎重

一方、東海村は、原発の再稼働の問題を自分たちだけでは決められないとして、周辺の5つの市とともに事業者と協定を結んでおり、東海第二原発の再稼働には周辺の6つの市と村の実質的な事前了解が必要となっています。

東海村と5市は、態度を明らかにしていません。

問題は東海第二原発のおおむね30キロ圏内は14市町村にまたがり、人口が多い首都圏にある唯一の原発のため、そこに住む人口は約94万人にものぼり、人々の「広域避難の計画」が自治体ごとの計画だけでは出来ないのです。

その後も建設中の防潮堤に不備が見つかり、再稼働に必要な安全対策工事について、来月としていた完了時期を、再来年12月に2年余り延期するとしています。

日本原子力発電は2012年以降、発電量はゼロですが、東京電力、関西電力、中部電力、北陸電力、東北電力から、毎年1,000億円以上の電気料金収入を得て、延命しています。その額は、総額7,350億円にものぼります（2012～2017年度）。電力各社からの出資で作られた会社。国民の反対を押し切って原発を作り、事故が起こって赤字になったら、その分は電気代として徴収。すなわち、日本原電の延命のための資金を、日本原電から1Whも買っていない全国の電力ユーザー（私たち）が負担しているのです。

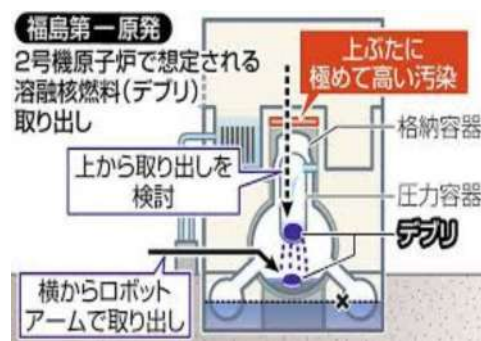
福島原発廃炉計画進まず

配管接続順序間違い

2011年3月の福島原発事故で、1～3号機でメルトダウンし、核燃料が溶け落ちて炉内の金属などと混ざって固まり、デブリとなった。3基で計約880トンあると推計されている。8月22日、そのうちたった3グラムを取り出そうとしたが失敗。今回の試験的取り出しは、釣りざお式装置の先端から垂らしたケーブルに取り付けた爪で、最大3グラムのデブリの採取を目指した。デブリは放射線量が極めて高いため、遠隔操作しか出来ない。そのアームのパイプ

の接続順序が間違っていることに直前で気づいて中断したというお粗末。

それでも再稼働や新設などを追求する政府と業界。



註

「GX=グリーン・トランスフォーメーション実行会議」

産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革を進めるための会議と定義するが、その会議が原子力を脱炭素だと推奨。

「九条の会・流山」宣伝と署名

◆9月9日(月) 15:30

おおたかの森駅自由通路

~~~~~  
カンパはこちらの郵便振替口座へ

00130-5-464735 口座名 九条の会・流山